

資料4-2(参考)

平成29年「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」 課題に対する取組状況

【東北ブロック】海外直行便の新設、既存路線の増設に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進

連携する省庁

国土交通省、内閣府、観光庁

2020年までのKPI

国際定期路線の数

目標

2017年 2路線
2018年 2路線
2019年 3路線
2020年 3路線

実績

2017年 2路線
2018年
2019年
2020年

概要

- 青森空港の国際定期路線はソウル線のみであり、東日本大震災以前は週4便運航されていたが、現在は週3便となっている。
- 台湾からのプログラムチャーター便は、春と秋の高需要期を中心に運航されている。
- 平成28年1月～3月は、中国天津からの定期チャーター便が運航されたが、平成29年度の運航は未定である。
- 平成29年7月に、青森空港は国の訪日誘客支援空港【拡大支援型】に認定された。

課題

地域：青森県

青森空港国際線の拡大・充実

- 青森・ソウル線については、運航便数（提供座席数）が韓国人の県内延べ宿泊者数増加に向けたボトルネックとなっており、増便が課題となっている。
- 台湾からのチャーター便が運航される期間は限られているため、誘客拡大に向けてはチャーター便の運航期間の拡大が課題となっている。
- 東北地方には中国との直行便が少ないため、訪日中国人増加の効果を得るためには、直行便（定期便又はチャーター便）開設が課題となっている。

取組の方法

取組主体：青森県、市町村、民間事業者

取組期間：平成29年4月～平成30年3月

取組内容：韓国、台湾及び中国の航空会社及び旅行会社に対してトップセールスをはじめとした要請・協議。現地旅行会社と連携した旅行商品販売促進、青森県の認知度向上のための情報発信。（地方創生交付金、東北観光復興対策交付金化活用）

取組の効果

5月～青森・天津線就航（週2便）
10月～青森・ソウル線増便（週5便）
11月～台北定期チャーター運航（週2便）

今後の取組方針

- 各路線の運航継続に向けた利用促進と各路線を利用した外国人観光客の誘致強化。
- 国際線の更なる拡充のための海外航空会社への要請・協議。
- 利用者増により狭隘となった青森空港ターミナルビルのリニューアル。（平成29年～平成31年3月）



青森空港に到着した奥凱航空の天津線

【東北ブロック】クルーズ船誘致と受入環境整備に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策	2020年までのK P I		クルーズ船の受入数
クルーズ船受入の更なる拡充	目標	実績	
連携する省庁	2017年	2017年	25件
国土交通省、内閣府	2018年	2018年	
	2019年	2019年	
	2020年	2020年	

概要

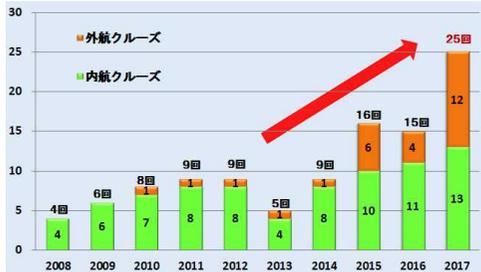
- 近年全国的に高まりを見せているクルーズ需要を確実に秋田に取り込み、観光振興と地域の活性化を図る。
- 寄港促進に向けた官民一体によるクルーズ振興に取り組むとともに、クルーズ船寄港増加に対応した受入環境の整備を推進する。

課題

地域：秋田県

秋田県へのクルーズ船の寄港が増加しているため、ソフト・ハード両面での受入態勢を充実させるとともに、乗客の二次交通の強化を図る必要がある。

また、大型化する海外クルーズ船を受け入れるため、港の受入機能を強化する必要がある。



年	内航クルーズ	外航クルーズ	合計
2008	4	0	4
2009	6	0	6
2010	7	1	8
2011	8	1	9
2012	8	1	9
2013	4	1	5
2014	8	1	9
2015	10	6	16
2016	11	4	15
2017	13	12	25

取組の方法

- 官民一体によるクルーズ振興
あきたクルーズ振興協議会の設立
設立 平成29年3月21日
構成員 41団体（民間、国、港湾所在地）
- 秋田港の受入環境の整備
クルーズターミナルの整備
内容 クルーズ船客の利便性を確保
完成 平成30年3月予定



イメージパース

取組の効果

- クルーズ列車トライアル運行の実施
竿燈まつり期間中（8月3日～6日）の4日間、クルーズ船客の二次交通対策と県内観光地への周遊を図るため、J R 貨物線路を活用したクルーズ列車のトライアル運行を実施。



トライアル運行の様子

今後の取組方針

- ①クルーズターミナルを核とした受入態勢の充実。
- ②クルーズ列車の本格運行を契機とした県内全域への波及効果の推進。
- ③大型船の受入に向けた係留施設の改良。

【東北ブロック】外航クルーズ船誘致に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充

連携する省庁

国土交通省

2020年までのK P I

外航クルーズ船の受入数
 2017年度実績 1回/年
 2018年度見込 5回/年
 2020年度までに 10回/年

概要

- クルーズ船の誘致は、観光、ショッピング、お土産、食事など、波及する裾野も広く、地域への経済効果が期待される有効な手段であることから、本県「酒田港」への寄港拡大を目指すもの。
- 2017年8月、本県初の外航クルーズ船「コスタ ネオロマンチカ」の寄港が実現。さらに2018年は新たに「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港など計5回予定。今後「酒田港」を寄港地として定着させていく。

課題

地域：山形県内

- 外航クルーズ船の寄港が西日本に集中している。
- 今後益々激化する港湾間の誘致合戦の中、「酒田港」を寄港地として定着させていく。



取組の方法

- 国、県、市や民間事業者等で構成される“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会（代表：山形県知事）（以下：ポートセールス協議会）を推進母体として誘致拡大に取り組む。
- また、受入についても乗客や乗組員の印象に残るようしっかり取り組む。

取組の効果

- ポートセールス協議会を推進母体とし国・県・酒田市が一体で誘致活動を展開する体制は船社から高評価を得ている。
- 初寄港時の酒田らしい歓迎は乗客や船長はじめとする乗組員から高い評価を得ている。
- 以上の取組みにより2018年の寄港回数が5回に拡大予定である。

今後の取組方針

- 引き続き、ポートセールス協議会を推進母体とし国・県・酒田市が一体で誘致活動を展開していく。
- また、受入時は乗客や乗組員の印象に残るおもてなしを継続して実施。



観光ビジョン掲載施策

広域観光周遊ルートの世界水準への改善

連携する省庁

観光庁

2020年までのK P I

	目標	実績
単位 千人泊	2016年 1,000	839
外国人延べ宿泊者数	2017年 1,250	
従業員10人以上の宿泊施設	2018年 1,500	
	2019年 1,750	
	2020年 2,000	

概要

- 観光コンテンツの洗い出し、磨き上げ
日本の他地域と差別化されるよう、滞在中の期待などを含めた対象国視点での観光コンテンツの洗い出し、及び多様な主体と連携した磨き上げを行う。
- 新たに発掘、磨き上げたコンテンツは、情報発信等により、誘客に繋げていく。

課題

地域：東北管内

観光資源の磨き上げ

- 外国人に訴求するコンテンツの洗い出し
- 観光コンテンツの磨き上げ



外国人モニター調査

今後の取組方針

現状

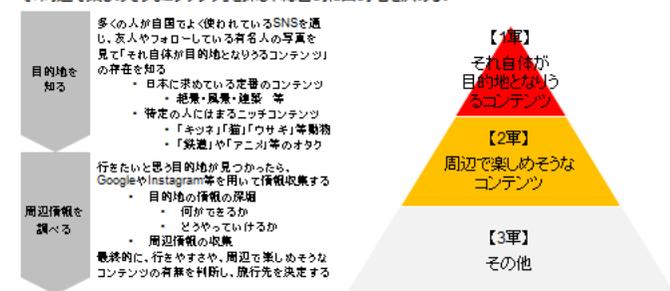
- 外国人に訴求するコンテンツの洗い出し(342件)。
- 外国人による有力コンテンツの現地調査(84件)を実施し、磨き上げの方向性を作成。

今後

- 調査の成果を市町村等各主体と共有し、磨き上げを推進する。
- 新たに発掘、磨き上げたコンテンツはコースに組み込むなど活用、情報発信等により誘客に繋げていく。

旅行先を決めるまでのプロセスとコンテンツの受け止め方

実際に旅に足を運ぶには、SNSで見つけた「それ自体が目的地となりうるコンテンツ」に加え、インターネットで「周辺で楽しめそうなコンテンツ」を探し、総合的に目的地を決める。



核となる「それ自体が目的地となりうるコンテンツ」と複数の「周辺で楽しめそうなコンテンツ」があり初めて、訪問につながる

コンテンツ分類の考え方 (1軍から3軍)

【東北ブロック】周遊ルートに係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策	2020年までのKPI	ルート販売数(inbound)
東北の観光復興	目標	実績
連携する省庁	2017年 600人泊	2017年 約120人泊(11/16)
観光庁、復興庁	2018年 1,200人泊	
	2019年 2,400人泊	
	2020年 4,800人泊	

概要

○宮城県南4市9町の観光コンテンツを組み込んだ形の他、多地域連携周遊ルート形成を、ツアー造成ワーキンググループ・キラコンテンツ開発ワーキンググループ・復興庁新しい東北（交流拡大事業）を通じて実施中。

課題

地域：宮城県南4市9町

外国人観光客の数字が宮城県南は特に低い。（宮城県全体の延べ宿泊者数18万人のうち、僅か1万人程度）インフラの仙台空港やキツネ村には訪れるが、他の有力コンテンツには足が向いていない。



外国人観光客が極集中している蔵王キツネ村（白石市）

取組の方法

解決主体：(一社)宮城インバウンドDMO / 宮城インバウンドDMO推進協議会
 取組時期：平成29年6月～平成30年3月（予定）
 取組内容：
 ▶ ツアー造成ワーキンググループにて宿泊付10本のツアーを造成
 ▶ キラコンテンツワーキンググループにて着地ツアー2本を造成
 ▶ 名目地区ツアープラン策定会議の実施
 ▶ 自転車ツーリズムコースの検証、ツアーの商品化
 ▶ アクティブラーニングコース（5コース/5泊プラン）の造成販売
 ※平成29年度中に15以上のルート造成・5ルート以上の実販売

取組の効果

自転車ツーリズムコース 約30名に販売
 アクティブラーニングコース 約120名に販売(予約含む)
 ツアー造成15本以上（年度内完了予定）



蔵王で走るサイクリスト（タイ王国）

【自転車ツーリズムによる経済効果】
 平成29年10月～11月にタイ、台湾のサイクリスト向けツアーを催行した。富裕層が趣味として自転車をするケースが多く、消費行動にも通常の旅行よりも活発。

【アクティブラーニングによる受入側の変化】
 観光目的よりも学ぶために訪れているという事実が、受入サイドの準備も入念になり受入にもいい効果が出た。

今後の取組方針

造成ツアーなどを海外旅行代理店へ売り込んだり、着地販売、ツアー販売OTAへ掲載したりなど、海外営業により力を入れて活動する。

自転車やアクティブラーニングなどの「テーマ系」ツーリズムは売れることがわかったため、継続してブラッシュアップ・販売を重ねる。

【東北ブロック】外国人旅行者向け体験型観光の推進に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

東北の観光復興

連携する省庁

国土交通省、内閣府

2020年までのK P I

外国人延べ宿泊者数

2017年	100,000人
2018年	125,000人
2019年	150,000人
2020年	175,000人

概要

- 外国人旅行者に旅行先として選んでいただけるよう、体験型を柱とする観光コンテンツづくりに地域と連携して取り組む
- 特に、秋田犬や秋田美人などの秋田ならではのコンテンツを最大限に生かした魅力的な県内周遊ルートの形成を図る

課題

地域：秋田県全域

近年、秋田県における外国人延べ宿泊者数は着実に増加しているものの、東北全体の約1割程度にとどまっていることから、秋田犬をはじめとする「秋田オリジナル」の魅力的な観光資源を磨き上げ、外国人旅行者から選ばれる観光地を創出することが求められている。

今後の取組方針

外国人旅行者の県内での滞在時間の延長や、増加傾向にある個人旅行者の更なる拡大を図るため、見て、触れて、楽しめる体験型コンテンツの整備を進めるとともに、複数のコンテンツを組み合わせた県内周遊ルートの形成を図る等により、秋田ならではの体験型観光を推進する。

(主な取組)

- ・県内各地における秋田犬とふれあえる場の拡大と、周辺の体験型コンテンツを組み合わせた県内周遊ルートの形成
- ・「あきた美人」を育んできた歴史・文化や、日本酒等の発酵食文化など本県が誇る「食」を活用した観光地づくり
- ・サイクリングやトレッキング、スノーアクティビティなどを活用した通年観光の推進

【東北ブロック】農泊(農山漁村滞在型旅行)に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

滞在型農山漁村の確立・形成

連携する省庁

農林水産省、国土交通省、環境省

2020年までのKPI

農泊をビジネスとして実施できる体制をもった地域数

目標 2020年 500地域(全国)

概要

- 農泊を持続的な観光ビジネスとして推進するため、平成29年度に農山漁村振興交付金(農泊推進対策)を創設し、全国で約200地域に支援(東北農政局管内は、27地域)。
- 農泊推進に意欲のある地域を掘り起こすため、東北農政局幹部による市町村長等へのトップセールスを継続して展開中。
- 農泊の取組について東北運輸局等と情報共有を行う。

課題

地域：東北管内

・観光客のニーズに応じた、外部の目線による観光コンテンツの磨き上げ、付加価値の高い観光コンテンツを開発し、客単価アップの実現が図られていない地域が多い。

・インバウンドの動線は観光地に止まり、農山漁村まで伸びないことから農泊に結びついていない(東北6県における外国人の延べ宿泊者数は少数(全国の1%程度))。

今後の取組方針

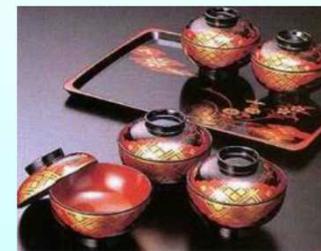
- 東北農政局及び東北運輸局が主催する農観連携セミナーにて農泊取組内容について情報発信を行い、事業促進を図る。
- 十和田八幡平国立公園(国立公園満喫プロジェクト)に係る農泊取組地区について東北地方環境事務所と情報共有を行う。
- 平成29年度から支援した地域については、所得向上に向けた取り組みとなるよう指導を行う。
- 農泊推進に意欲のある地域に対する情報発信、勉強会等を行う。

【東北管内での支援事例】

岩手県
一関市・平泉町
の取組例

【農泊推進対策で取り組む主な内容】

- 地域の伝統色であるもち食文化を体感できる餅つき体験や伝統工芸体験をプログラム化するためのイベント、ワークショップの開催。
- 世界かんがい施設遺産を組み込んだ散策プログラムの開発等。
- 古民家を改修して宿泊施設等を整備



伝統工芸・秀衡塗



古民家宿泊施設の改修

【東北ブロック】主要観光地等の受入環境に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

連携する省庁

国土交通省

2020年までのK P I

インフラツアーポイントガイド発刊目標

- 東北6県版 2017年内
- 復興版 2018. 2
- Vol. 3 2018. 4

概要

私たちの身のまわりには、日常生活を支える重要かつ地域の貴重な観光資源ともなる数多くのインフラが存在するものの、日常に紛れ、普段意識することや知る機会が少ないことから、地域の観光資源として活用し、その役割や効果を知る。

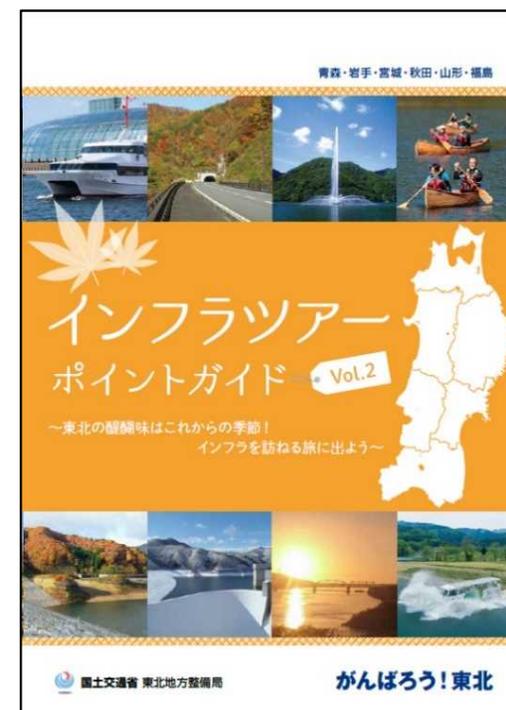
課題

地域：東北管内

私たちの日常生活を支える重要かつ地域の貴重な資源となる数多くのインフラ施設を地域の観光資源として活用し、その役割や効果を知る機会が必要。

今後の取組方針

- 取組主体：東北地方整備局
- 取組方法：
 - ①訪日外国人等が参加可能なインフラツアーや現場見学会の拡充など、身のまわりにあるインフラ施設の役割や効果を見楽する機会を設ける。
 - ②「復興ツアー」等の企画も検討し、被災地などへの誘客を図る。
- 取組状況：
 - ①インフラツアーポイントガイド（Vol.1）発刊 ⇒ 2016. 5
 - ②インフラツアーポイントガイド（Vol.2）発刊 ⇒ 2017. 10
- 今後の取組方針：
 - インフラ施設の周辺に存在する地域の観光資源との連携や周遊観光を促す情報発信等を継続実施する。



【東北ブロック】国営公園に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2020年までのK P I

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

連携する省庁

国土交通省

概要

年々東北地方へ訪れる外国人観光客が増加し、平成29年9月からは、国営みちのく杜の湖畔公園と仙台空港を結ぶ直通のバス路線も開設され、より利便性の向上が図られたところである。

しかし、増加する外国人来園者に対し、外国語に精通したスタッフが不足しているのが現状である。この現状を補うために、多言語翻訳アプリを活用することで、増員を行わずに外国人への対応を可能としている。

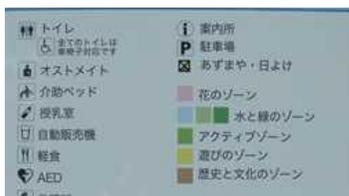
また、園内サインについても、多言語化への対応が遅れていることから、サインの修繕や更新時に、サイン（ピクトグラム）の多言語化を推進し、タブレットによる案内と併せた外国人観光客への対応を強化する。

課題

地域：東北管内

東北への外国人観光客が増加する中、国営みちのく杜の湖畔公園でも各国の言語に対応出来るスタッフが必要である。

園内サインは英語表記も不足し、外国人来園者への十分な案内が出来ていない。



案内サインの表記例
(ピクトの説明が日本語のみ)



国道沿いの大型案内サイン (更新前)

今後の取組方針

次の取り組みにより、外国人旅行者にも分かりやすい公園案内を実現する。

多言語翻訳アプリがインストールされたタブレット端末にて、音声による翻訳が可能。現在のスタッフで、英語圏以外の外国人旅行者にも対応。

園内サインは修繕や更新にあわせた多言語化（英語、中国語、韓国語）を推進。



国道沿いの大型サイン更新事例



多言語翻訳アプリによる外国人旅行者対応



116ヶ国の言語に対応したアプリケーション

観光ビジョン掲載施策

公共交通利用環境の革新

連携する省庁

国土交通省、観光庁

2020年までのKPI

	目標	実績
高速バスフリーパス利用者数		
2018年	2,000人	19人
2020年	5,000人	

概要

インバウンド旅行者の周遊を促進する上で課題となる二次交通の確保及び改善を図るため、東北域内の高速バスが連携し東北エリア内で共通利用できるインバウンド専用の高速バス共通フリーパスを企画販売し、観光地までの利便性の向上を目指し周遊を促進する。

課題

地域：東北管内

フリーパスを販売開始したものの利用が進まない

現状

- 高速バス東北共通インバウンドフリーパス協議会設立（21社）
- 乗り放題チケット販売
4日間10,000円、7日間13,000円
- 対象路線数 60路線
- WEB予約販売システム1式

課題

WEBやポスター、チラシを活用し宣伝したものの、具体的な活用を提案することができず、認知が進まない。

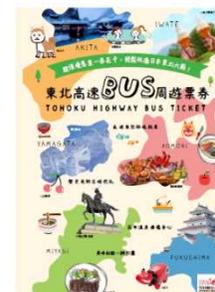
また、販売窓口が限られおり、外国人にとって入手しづらい。

取組の方法

仙台空港に直行便が多数ある台湾をターゲットに、パスを利用したお得感のある周遊観光の紹介ガイドブックなどを作成しPRするとともに、海外旅行会社や仙台空港案内所等でも販売できるようにする。

取組の効果

台湾の旅行会社での取り扱いも始まり、徐々にパスの存在が認知されてきているが、販売枚数は伸び悩んでいる。



ガイドブック（台湾）

今後の取組方針

東北ハイウェイバスチケットの仕組みや利用形態がSUNQパス（九州のバス乗り放題パス）と似ていることから、SUNQパスの台湾現地代理店として実績を上げている日盟国際商務有限公司に販売促進を依頼。

2月に利用促進キャンペーン実施予定



キャンペーンチラシ（秋）



ピーチ機内広告

観光ビジョン掲載施策

2020年までのK P I

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省

概要

(取組方法)

【事業内容】

〈現状把握・課題検討調査〉

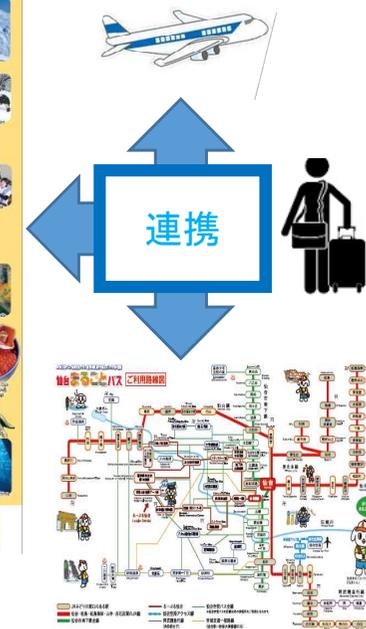
- ・「仙台まるごとパス」がインバウンド対応パスとして、LCCや他の交通機関との連携利用が図れるよう課題を抽出・整理。
- ・TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET(高速バスフリーパス)との連携する仕組み及びセット提供に係る課題を抽出・整理
- ・海外旅行会社等において、LCCとの連携による、海外市場におけるオプションプランとして提供できる仕組み構築の課題を抽出
- ・LCC機内、旅行エージェント及び仙台空港等観光案内所における広報、販売の課題を抽出

〈実証〉

- ・FITの自国→LCC→仙台空港→仙台まるごとパス→東北広域観光(復路も)の行程による利便性検証
- ・実証の取組主体からの課題抽出、対応策検討及び対応

〈効果検証〉

- ・調査・実証結果をまとめるとともに、他地域(会津ぐるっとカード等)への拡大についての知見をまとめる



課題

地域：東北管内

- 東北地方の観光地は広域に点在し、観光地間を結ぶための交通機関連携による訪日外国人旅行者向けの利便性確保は重要な課題。
- 東北における主要観光地においては、観光客の周遊促進のために交通事業者等が主体となってフリーパス(仙台まるごとパス、会津ぐるっとカード、八戸えんじょいカード、津軽フリーパス)を導入しており、複数の期間内乗り放題と施設割引もあり国内観光客には使用されているものの、訪日外国人旅行者の使用実績は少ない。

今後の取組方針

- 調査・実証結果を基に、他地域(会津ぐるっとカード、八戸エンジンジョイカード、津軽フリーパス)への拡大を目指す。

【東北ブロック】青函地域における「立体観光」推進に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2020年までのKPI

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省

概要

(取組方法)

【事業内容】

〈現状把握・課題検討調査〉

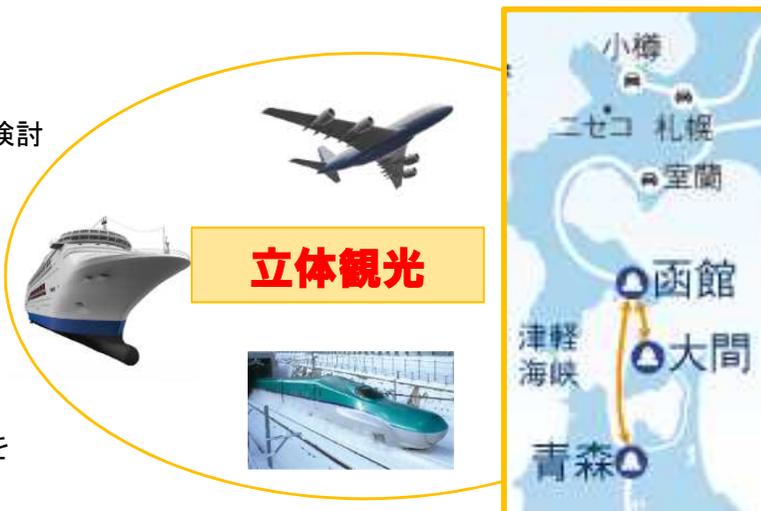
- ・青森県の提唱する「立体観光」が、青函地域をバランス良く周遊できるよう新たな周遊ルートの構築の検討
- ・フェリーを利用する訪日外国人旅行者に対する実態調査
- ・青森空港、函館空港を利用する訪日外国人旅行者に対する実態調査
- ・ターミナルから観光地までの受入環境の整備状況、情報発信等の現況調査
- ・青森・大間それぞれで北海道運輸局とも連携しつつ、関係者を集めた部会を立ち上げ活性化策を検討

〈実証〉

- ・青函を跨いだ新たな周遊ルートの構築にかかる検討・調査
- ・ターミナルから観光地までの訪日外国人旅行者の受入環境整備の課題の抽出、整理
(2次交通の確保を含む)
- ・「東北ハイウェイバスチケット」、青森空港等を利用した訪日外国人旅行者に対してフェリー割引特典を付与した利用満足度調査 等

〈効果検証〉

- ・調査・実証結果をまとめ、フェリーの利便性及び認知度の向上策を提示



課題

地域：東北管内

- 平成28年3月の北海道新幹線(新青森駅～新函館北斗駅)の開業により、青森～函館間の利用者数は対前年比64%もの伸びを示した。また、青森空港の搭乗率も対前年比4.2%増加し、さらに青函を結ぶフェリー(青森航路、大間航路)にあっては対前年比20%以上の顕著な伸びを示した所であり、訪日外国人旅行者も増加傾向にある。
- 一方で、継続的に外国人旅行者を呼び込むためには周遊ルート形成と当該エリアの受入環境整備及び魅力向上は急務の課題である。
- 中でも青森県では新幹線、飛行機、フェリーの陸海空による「立体観光」を提唱しているが、青函を結ぶフェリーの受入環境整備は、訪日外国人旅行者の認知度が低いことと相まって、新幹線や飛行機に比べ進んでいない。

今後の取組方針

- 青函を跨ぐフェリーの認知度向上を図るとともに、ターミナルからの観光地、その他拠点までの二次交通の確保を含む受入環境整備効果的な改善を促進する。
- 飛行機、バス、鉄道と連携したお得感のあるフェリーチケットの造成を促進する。

観光ビジョン掲載施策

2020年までのK P I

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省

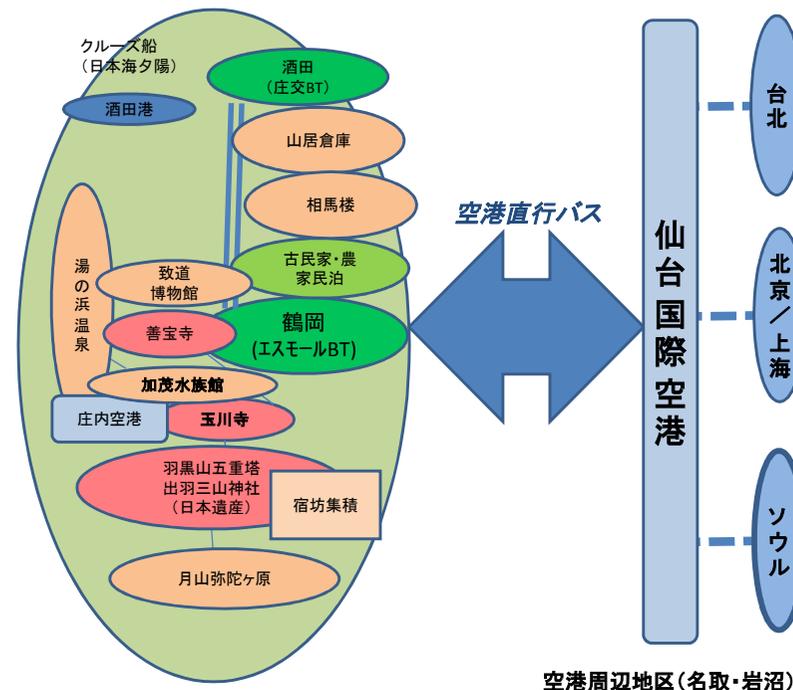
概要

（取組方法）

・仙台空港着の国際航空便から鶴岡・酒田へのアクセスバスを活用した魅力的な観光ができるよう実証事業を実施する。

【事業内容】

- (1) 仙台空港にて、訪日外国人の目的地とその選定理由、受入環境、情報の取得状況等についてのアンケートを実施し、訪日外国人ニーズをプロファイリング
- (2) 魅力あるモデルルート構築と周遊切符の造成
 - ① 仙台空港の航空便と二次交通との接続時間のアクセス性向上に向けた検討
 - ② 有効となる観光資源の洗い出しと磨き上げ及びその手法の構築
 - ③ バス路線を活用して酒田・鶴岡地域を来訪するためのメリット、デメリットの整理、多言語対応等の受入環境整備の現状と課題の整理
 - ④ 対象国における外国人目線でのモニタリングを実施
 - ⑤ 対象国毎にモニタリングの結果の取りまとめ及びその分析
- (3) モデルルートの設定に対する有効な周知方法の検討
- (4) 実証後の取組検討等
 - ① モデルルートの実用化及び同ルートの周遊切符の商品化に向けた課題の整理
 - ② モデルルートの発展性や横展開の可能性についての検討
 - ③ 販売促進のための訪日旅行者向け料金、団体割引の導入等利用促進策の検討



課題

地域：東北管内

- 訪日外国人が東北地方を訪れる場合は、成田空港、羽田空港から新幹線等を利用することが多く、直接東北に誘客できていない。
- 東北を周遊する場合は、南北には高速交通網が発展し、容易に移動が可能であるが、東西移動はしづらい環境が周遊する上での課題。
- 東北のゲートウェイとしての民営化された仙台空港のプレゼンスを向上させ、東北への誘客を促進する上では、仙台空港から東西軸(太平洋～日本海側)のアクセスを向上させることが喫緊の課題。

今後の取組方針

- 東北の魅力ある観光資源への誘導、観光の周遊モデルの形成等により認知度を向上させ、東西間移動を魅力あるものにする事で、さらなる東北地方への訪日外国人旅行者の誘客の促進を図る

【東北ブロック】二次交通整備に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省、観光庁

2020年までのKPI

二次交通外国人利用者数

	2017年	2018年	2019年	2020年
目標	1,000名	1,500名	2,000名	2,500名
実績	計測中	-	-	-

概要

- ・2020年の東京オリンピック開催決定が起爆剤となり、近年の訪日旅行客は震災前の歴代統計を上回るスピードで増加傾向であるが、宮城県南(4市9町)への訪日旅行客数は、日本全体の統計値と比較して、遅れを取っている状況である。
- ・現況を鑑み、一次交通により東北地方・宮城に入った外国人が二次交通により観光地を訪れにくいのではないかと考え、二次交通をバス、タクシー、レンタカー、自転車の4種類に分割し、各二次交通ごと二次交通の認知向上、利用環境の改良に向けた取り組みを進めている。

課題

地域：宮城県南(4市9町)

- ・宮城県南は外国人観光客数が特に低い。(宮城県全体の延べ宿泊者数18万人の内、僅か1万人程度)
- ・インフラの仙台空港やキツネ村には訪れるが、他の有力コンテンツには足が向いていない。



外国人観光客が一極集中している蔵王キツネ村（白石市）

取組の方法

解決主体：(一社)宮城イバウウドMO / 宮城イバウウドMO推進協議会

	バス	タクシー	レンタカー	自転車
利用環境改良	キーワード 路線改善	域内定額 プラン策定	多言語 カーナビ推進	利用要綱の 多言語化
認知向上	利用方法・予約に関しオウンドメディアwebサイトで多言語展開			

取組の効果

	バス	タクシー	レンタカー	自転車
利用者(見込み)	250名	100名	20名	40名

【タクシー事業者との綿密な連携体制】

- ・特に二次交通の中でも利便性の高いタクシーに関しては、域内のタクシー事業者と共同し特定域内の定額プラン導入に向け協議を重ね、機運醸成が完了。現在国交省へ順次申請中。
- ・定額化により、料金を明確化し外国人旅行者の利便性を向上。

今後の取組方針

- ・外国人利用者による各二次交通改善施策を踏まえた声につき、実際にアンケート聴取を実施。
- ・聴取したアンケートを分析し、優先度の高い課題につき順次つぶし込みを行い、継続的にPDCAサイクルを回してゆく。
- ・解決した課題に関しては、オウンドメディアwebサイトへ即時反映させ、外国人利用者の利便性向上を順次図る。

【東北ブロック】レンタカーに係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

公共交通利用環境の革新

連携する省庁

国土交通省

2020年までのK P I

訪日外国人へのレンタカー貸し渡し回数	
目標	実績
	2016年 2727回
2017年 5,000回	2017年
2018年 7,500回	2018年

概要

東北観光復興対策交付金広域連携事業「レンタカーを活用したドライブ周遊観光促進事業」

- ・東北地域は交通拠点と各地の観光資源をつなぐ接続交通が弱く、訪日外国人観光客を受け入れるうえで大きな課題となっている。
- ・訪日外国人観光客の旅行形態は団体からFITへシフトしてきており、利便性の高いレンタカーを利用した周遊観光のニーズが増大すると想定される。
- ・このような状況から、訪日外国人観光客向けにレンタカーを活用したドライブ周遊観光の促進を図る。

課題

地域：東北管内

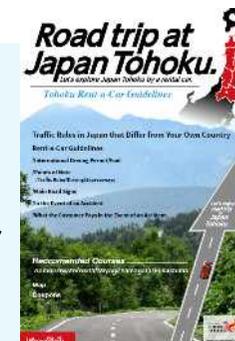
- (1) 外国人旅行者が安心、安全にレンタカーをできる環境整備が不足している。
- (2) 東北を旅行する訪日外国人に対して、レンタカー利用を促せていない。
- (3) 東北ドライブ周遊観光の魅力がしっかり伝わっていない。



◎レンタカーWEBサイト

取組の方法

- (1) 安心、安全にドライブ周遊観光を楽しめる環境整備
 - ・東北ドライブ周遊観光冊子の制作・配布（英語・繁体字）
 - ・標識一覧、指差し会話等の店頭ツール（5言語）の制作
- (2) 現地AGT経由でレンタカー予約を促す仕組みづくり
 - ・現地旅行社のレンタカー旅行商品造成し、秋季の予約キャンペーンを実施し、レンタカー利用の誘客を図る。
- (3) 東北をドライブ周遊することの魅力の情報発信
 - ・ドライブスポット、モデルコースの拡充
 - ・ドライブルート映像の制作による魅力発信
 - ・アドネットワークにより、専用ウェブサイトへ誘導し、認知を促す。
 - ・タイ・台湾・香港の発信力ある著名人を招請しドライブの魅力を発信、さらに現地メディアを利用し情報拡散



◎ドライブ冊子

◎タイ著名アナウンサーの情報発信



取組の効果

- ・秋季キャンペーン期間中に昨年を上回る貸し渡し回数
- ・平均乗車3人以上、平均利用期間約5日で、宿泊数増加の大きな要因となる。

今後の取組方針

- ・キャンペーンによる予約促進を継続し、東北ドライブ周遊の魅力発信。
- ・レンタカー事業者や関係団体による協議会を立ち上げ、官民連携した事業展開をするとともに、業界が自走できる仕組み作りを行う。



◎レンタカー新協議会

【東北ブロック】わかりやすい道案内に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2020年までのKPI

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省

概要

- 「訪日外国人旅行者の受入環境整備事業」における地方拠点として選定された「弘前」、「田沢湖・角館」、「平泉」、「仙台・松島」、「会津若松」の5地区において、道路案内標識の英語表記改善を実施中。
- 観光先進国や地方創生の実現に向け、交差点名標識に著名な観光地等の名称を表示する取組を実施。

課題

地域：東北管内

【道路案内標識】

・道路案内標識は、日本語とローマ字の併記になっており、訪日外国人旅行者は記載内容が分かりにくい状況


 外国人にわかりにくい
ローマ字表記

Hirose dori ⇒ Ave.やSt.となっていない

【交差点名標識】

・観光地に隣接する交差点名標識の表記が観光地と無関係な地名等となっており、わかりにくい状況

今後の取組方針

【道路案内標識の英語表記改善】

地方拠点である「弘前」、「田沢湖・角館」、「平泉」、「仙台・松島」、「会津若松」の5地区において改善を推進するとともに、地方拠点以外の地域においても関係機関と連携しながら改善を推進。

【交差点名標識の改善】

改善箇所及び表示内容等について、地域の意向を聞き取りした上で、観光関係者や県公安委員会とも連携し、合意形成が整った箇所から、順次交差点名標識の改善を実施。

ローマ字表記から英語表記に改善



Hirose dori



Tsutsujigaoka Park Higashi


 Hirose-dori Ave.
(通りを表わす単語を追記)


Tsutsujigaoka Park East

地名表示から観光地名表示に改善



【東北ブロック】港湾受入環境に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策	2020年までのKPI
クルーズ船受入の更なる拡充	目標：年間500隻寄港 50万人の受入環境整備
連携する省庁	青森港：22万トン級航行安全検討 宮古港：14万トン級受入可能（平成30年度予定）
国土交通省	仙台塩釜港（仙台港区）：14万トン級航行安全検討済み 仙台塩釜港（石巻港区）：16万トン級受入可能（平成30年度予定） 秋田港：22万トン級航行安全検討 酒田港：16万トン級受入可能（平成29年度4月より）

概要
<ul style="list-style-type: none"> ○既存岸壁の延伸や物流ターミナルの老朽化対策と合わせた係留施設の改良を推進し、ハード面での大型クルーズ船の受入環境を整備。 ○大型クルーズ船の入港基準の策定など、ソフト面における受入環境を整備。 ○地域関係団体による誘致体制を構築し、積極的なセールス活動により外国船の寄港が増加。

課題

地域：東北管内の港湾

- ①東北地域は他地域と比べ、クルーズ船の寄港が少ない。
- ②大型クルーズ船の受入環境整備（ハード・ソフト）が必要。



ダイヤモンド・プリンセス秋田港寄港状況



MSCスプレンドィダ（※MSCクルーズHPより）

取組の方法（事例）

- ▶ 仙台塩釜港（石巻港区）に大型クルーズ船の寄港が予定されているため、入港基準の策定や航行シミュレーションを実施
 解決主体：宮城県
 取組時期：平成29年11月（1回目）
 平成30年1月（2回目）

取組の効果

- 平成30年度 仙台塩釜港（石巻港区）
 - ・ダイヤモンド・プリンセス 初寄港予定
7～9月：3回
《ダイヤモンド・プリンセス》
総トン数：約11万トン 全長：290m 乗客数：2,706人
 - ・MSCスプレンドィダ 初寄港予定
8月：1回
《MSCスプレンドィダ》
総トン数：約13万トン 全長：335m 乗客数：3,274人

今後の取組方針

- ・東北地域の港湾が連携した取り組みを行うために、東北クルーズ振興連携会議を平成29年3月28日設立し、東北地域が連携をして、東北のクルーズ船寄港需要拡大に向けた取り組みを進める。
- ・大型クルーズ船対応として、ハード・ソフト面での受入環境整備を推進する。

観光ビジョン掲載施策

2020年までのKPI

クルーズ船受入の更なる拡充

設定なし

連携する省庁

国土交通省

概要

平成30年度に予定されている大型クルーズ船の寄港に向け、航路幅の拡幅、航行シミュレーションの実施、必要な受入設備、大型外航クルーズ船に対応した入港基準の策定等、今年度末を目途に進めている。

課題

地域：宮城県仙台塩釜港石巻港区

石巻港区は、大型連続バース(※)が整備されているが、クルーズ船の入港のための条件検討、環境整備において未対応となっていた分野があり、大型外航クルーズ船の寄港実現には至っていない。

(※)水深-13m、L=260m×2バース

取組の方法

解決主体：東北地方整備局、海上保安部、県、石巻市、港湾関係者、地元経済団体など

取組時期：平成28年8月～平成30年3月(予定)

取組内容：

- 入港基準の策定 (H28.8月～9月)
- 航行シミュレーションの実施 (H28)
- 港湾施設改良(浮標灯等の移設他)検討 (H28.8月～H30.3月完成予定)
- 航行安全委員会の準備・開催 (H29.8月～H30.3月)
- 大型外航クルーズ船社へのポートセールス (H28.8月、H29.10月、11月)

取組の効果

平成30年度に、石巻港区「ダイヤモンド・プリンセス」3回、「MSCスプレンドィダ」1回の初寄港が決定



今後の取組方針

取組内容：

- 港湾施設改良(浮標灯等の移設他)検討 (H28.8月～H30.3月完成予定)
- 航行安全委員会の準備・開催 (H29.8月～H30.3月)

【東北ブロック】観光案内所の連携・機能強化に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

連携する省庁

国土交通省

2020年までのK P I

(今後、東北地方観光案内所協議会で検討)

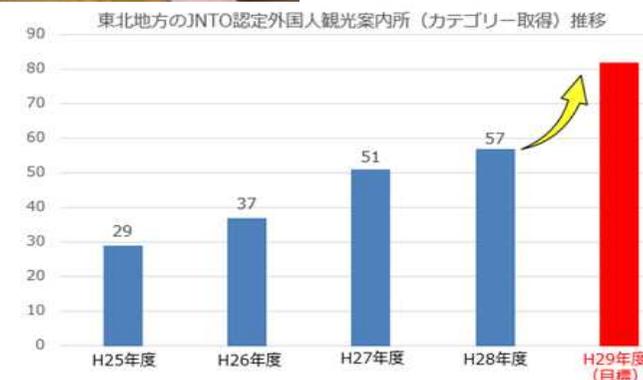
概要

(取組内容)

平成29年4月18日に「東北地方観光案内所協議会」を設置し、東北管内の観光案内所同士が連携できる体制を構築するとともに、東北管内どこに行っても同等のサービスが提供されるよう観光案内所の機能強化を図る。

(平成29年度取組)

- 観光案内所の訪日外国人旅行者に対する観光案内サービススキルアップ実証事業、東北地域における多言語コミュニケーション強化推進実証事業による観光案内所の強化
- 管内約50箇所の観光案内所を訪問し、課題把握のための意見交換及びJ N T O認定外国人観光案内所カテゴリ取得等に向けた働きかけを実施（新規取得・カテゴリアップ25件目標（平成29年度））
- 観光案内所情報をデータベース化し、連絡体制の構築
- 各観光地パンフレットのデータ管理と共有



課題

地域：東北管内

- ✓ 急増する外国人の個人旅行者に対する案内スキルや多言語対応などの強化
- ✓ 求められる広域観光案内に対する観光案内所同士の連携不足



今後の取組方針

- 観光案内所を訪問して、意見交換の実施及びJ N T O認定外国人観光案内所カテゴリ取得等に向けた働きかけを実施
- 観光案内所等のスタッフを集めた意見交換会を実施し、連携を強化
- 東北運輸局H Pなどを活用し、観光案内所等スタッフへの有益な情報の発信

観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

連携する省庁

国土交通省

2020年までのK P I

(今後、東北地方観光案内所協議会で検討)

概要

(取組方法)

外国人旅行者が、東北のどの地域の観光案内所を訪れても満足いく案内サービスを受けることができるよう、観光案内所の訪日外国人旅行者に対する観光案内サービススキルアップ実証事業を実施する。

- (1) 観光案内スキルアップ検討委員会の設置
- (2) 観光案内所スタッフが、旅行者に対して観光案内サービスを行ううえで有用な知識・情報を収集するための基礎的調査の実施
 - ①訪日外国人旅行者の各市場の特徴等
 - ②東北を訪れる外国人及び日本人旅行者を対象としたアンケートの実施
 - ③観光案内サービスに役立つインバウンド向けサービスや事業等の内容
- (3) 観光案内所スタッフが活用するための、基礎的調査を反映した東北限定の観光案内サービス対応マニュアルの作成
- (4) 観光案内所スタッフを対象として、観光案内サービスのスキルアップのための研修会（意見交換会）の実施及び効果検証



課題

地域：東北管内

- 明日の日本を支える観光ビジョンにおいて、東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊とする目標が掲げられ、この目標を実現するためには急増する訪日外国人旅行者に対する利便性・満足度の向上やリピート率を増加させるための受入環境整備が急務となっている。
- 東北地方においてもFITによる観光案内所の利用が増加しており、観光地情報等に関してきめ細やかな案内サービスが必要となっていることから、対面で案内サービスを提供する観光案内所に対する期待が大変大きなものとなっている。

研修機会があればもっと自信を持って外国人のお客様に案内ができると思うんだけど...



今後の取組方針

- ◆ 当該実証事業の効果検証を踏まえ、東北地方観光案内所協議会（H29.4設立）で課題解決に向けた取組を推進するとともに、観光案内所同士が連携できる体制・事業の構築を図る。
- ◆ JNTO認定外国人観光案内所カテゴリーの新規取得及びカテゴリーアップの増加に向けた働きかけ。



【東北ブロック】観光案内所に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

連携する省庁

観光庁、東北運輸局

2020年までのKPI

東北観光復興対策交付金（2016年～2018年）のKPI
 ネットワーク化後の観光案内所を利用した外国人観光客の増加数 6,000名

概要

【東北の観光案内所のネットワーク化事業】

東北のゲートウェイとなる仙台駅や仙台空港の観光案内所と東北の各都市の観光案内所をSkype等の活用によりネットワーク化し、東北を訪れた観光客に対してより詳細な広域観光情報を多言語で提供するとともに、WEBやSNSを通じた広域観光情報の発信を強化する。また、東北各都市のおもてなし力を向上させるために、観光案内所の職員を対象とした広域観光やインバウンドに関する合同研修を実施する。

課題

地域：東北管内

- 「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」では、訪日外国人旅行者が旅行中最も困ったこととして「施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない」が28.9%で最も多い（平成29.2.7観光庁公表）
- 外国人旅行者に対する利便性・満足度の向上を図る上で、多言語できめ細やかな案内サービスを提供する観光案内所への期待が大きい

今後の取組方針

- 平成28年度の調査結果や事業計画等を踏まえて、平成29年6月2日から東北6県の17都市、20の観光案内所の参画を得て、「東北の観光案内所のネットワーク化」によるサービスを開始した。
- Skypeを活用した広域観光案内、チャットワークを活用した情報の共有、共同での観光情報発信、外国人旅行者の動向分析、人材育成等に取り組んでいく。

【東北ブロック】多言語音声翻訳システムの普及促進に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2020年までのK P I

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

連携する省庁

国土交通省、総務省

概要

(取組内容)

訪日外国人旅行者が東北の観光地を訪れた際、安心して満足のいく案内サービスを受けることができるよう、接客場面で多言語翻訳アプリを活用した東北地域内の多言語コミュニケーション力を強化する実証事業を平成29年9月～平成30年2月に実施。

その強化にあたっては、多数の官民が推進している国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が訪日外国人旅行者の接客現場等における民間企業の製品・サービスの導入の検討に先立ち、同システムの無料での試用を実現するアプリ「VoiceTra」を活用。

(事業内容)

- 「VoiceTra」をインストールしたタブレット端末を無料で貸し出し（最大80台）、使用感等のアンケートを実施。
- 広域観光拠点地区を重点（同地区以外も対象）とし、県毎に偏りなく、空港、駅、交通事業者、観光案内所、旅館・ホテル、免税店、飲食店等、外国人旅行者と対面機会のある約100箇所の施設を選定。
- 同事業受託事業者が一括してNICTとVoiceTraの試用に係る手続を実施。
- 実証期間中は「VoiceTra」利用に関するコールセンターを設置。
- 東北総合通信局と連携し、各県で「VoiceTra」の利用説明会を実施。



【使用者の主な意見・感想】

- 外国人と会話する上で気持ちのハードルが低くなった。
- コミュニケーションを積極的に図るきっかけにつながる。
- 英語への翻訳精度が良い。
- ×発音による影響が大きく、翻訳が意味不明になることがある。
- ×騒音がひどいと反応しない。
- ×話し方を工夫しないとうまく翻訳されない。

課題

地域：東北管内

- ✓ 観光庁が平成28年度に実施した「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」結果によると、旅行中に最も困ったこととして「施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない」が32.9%で最も多い。
- ✓ 東北においても、各施設における多言語によるコミュニケーションが課題

今後の取組方針

実証事業の結果を多言語音声翻訳技術の向上に資するとともに、多言語音声翻訳システムの導入をはじめ、観光関係施設における多言語コミュニケーション能力向上の取組を促進する。

【東北ブロック】ご当地フリーWi-Fi整備に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2020年までのK P I

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

ご当地Wi-Fiのエリア数

2016年度実績 3カ所（蔵王温泉、山寺、最上川舟下り）

2017年度見込 3カ所（出羽三山、酒田市街、銀山温泉）

2020年度までに県内主要観光地への整備完了

連携する省庁

総務省

概要

- 外国人観光客に必須となっているWi-Fi環境を面的に整備し、シームレスな接続方法を構築することで、外国人観光客の情報の受発信環境の利便性を向上
- ご当地Wi-Fiポータルサイトを構築し、常に鮮度の保たれた情報発信を行い、消費行動を促し、観光消費額を向上
- ご当地Wi-Fi利用者の動線、閲覧しているWebサイト情報などビッグデータ解析を行い、戦略的誘客施策の展開に活用
- 行政の補助に頼らない、**民間の知見・活力による自走型のプロジェクト**を推進

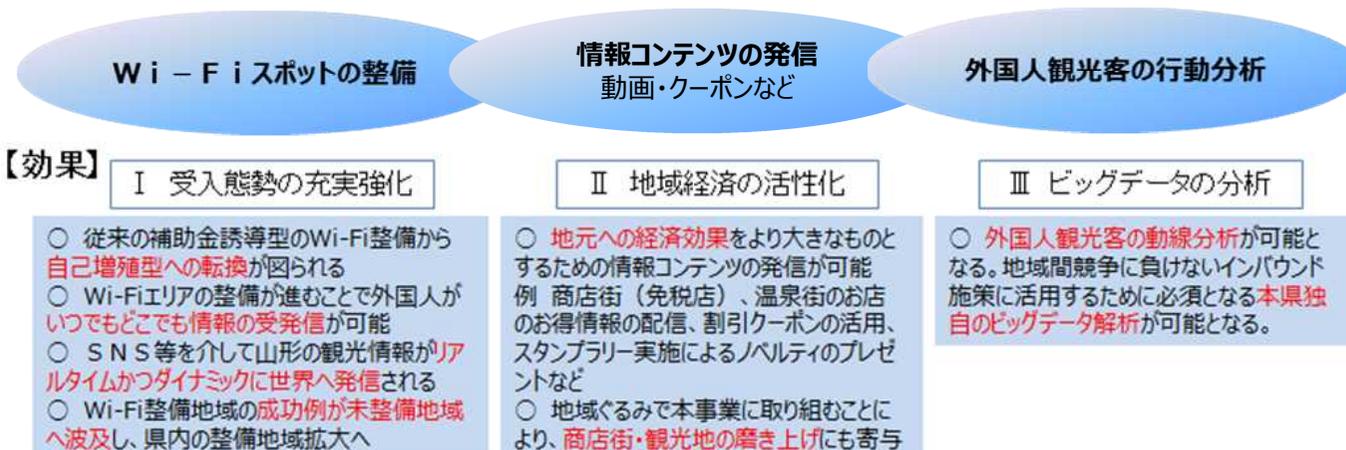
課題

地域：山形県内

- 訪日外国人利用者の需要が高いWi-Fi環境の整備がなかなか進まず、依然としてWi-Fi空白地が目立つ
- 行政がWi-Fi整備に補助金を投入し、設備投資を促す仕組みには、財政面での課題が大きく、Wi-Fiスポットの拡大にも限界が見られる。

今後の取組方針

- 県内IT、メディア、通信事業者等で構成される「山形県デジタルコンテンツ協議会」を推進母体に、行政・学術・金融機関が連携した**「全産業型」による新たなビジネス領域の創出**に取り組む。
- 観光情報のプッシュ通知、二次交通情報の掲載など、情報コンテンツの充実強化。
- 東北各県・仙台市が整備するWi-Fiスポットとの連携によるサービスエリアの広域化。



【東北ブロック】港湾におけるWi-Fi整備、案内標識等多言語化に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策	2020年までのK P I
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	(Wi-Fi整備) ○みなとオアシス：目標15オアシス 実績15オアシス ○外航クルーズ船受入ふ頭：目標3港（青森・石巻・仙台） 実績1港（青森） ○フェリーターミナル：目標4港（青森・八戸・大間・仙台） 実績4港
連携する省庁 国土交通省	(案内標識等の整備) ○みなとオアシス：目標15オアシス 実績9オアシス ○外航クルーズ船受入ふ頭：目標1港（青森） 実績1港 ○フェリーターミナル：目標4港（青森・八戸・大間・仙台） 実績4港

概要

- 東北管内の「みなとオアシス（15箇所）」において、観光の拠点としてWi-Fi環境の整備と案内標識等の多言語化を実施。
- 外航クルーズ船受入ふ頭におけるWi-Fi環境の整備と案内標識等の多言語化を実施。
- 青森港、八戸港、大間港、仙台港フェリーターミナルにおいて、外国人旅行者受入のためのWi-Fi環境の整備と案内標識等の多言語化を実施。

課題

地域：東北管内の港湾

①整備に要する費用を課題としている関係者が多い。また、整備が行われている所においても、外国人旅行者の案内・説明がない所もある。

②整備が進まないところでは、Wi-Fiの仕組みについて理解されていないことや、通信環境が脆弱な地域であることが要因としてある。

取組の方法（事例）

取組内容：
 ▶ 青森港にフェリーを利用して訪れる外国人旅行者のために、青森港フェリーターミナルにWi-Fiを整備する。

解決主体：青森県フェリー埠頭公社
 取組時期：平成24年12月



Wi-Fi設備を示す掲示
 （下には多言語対応された利用ガイドも併せて設置）

取組の効果

□青森港フェリーターミナル内に設置したWi-Fiの利用状況

※Wi-Fiに接続すると埠頭公社のHPが表示されるため、HPアクセス数からWi-Fiの利用状況を推測。

＜HPアクセス数推移＞

平成25年度	15,529回
平成26年度	23,831回
平成27年度	32,976回
平成28年度	33,509回

結果：HPアクセス数は年々増加。Wi-Fi利用も進んでいると思料。

今後の取組方針

・外国人旅行者が、快適・便利に移動してもらうため、港全体が一体となって受入環境を整備する必要がある。このため、今後みなとオアシスや埠頭でのWi-Fi整備、案内標識等の多言語化を進めていく。

【東北ブロック】消費環境に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大

2020年までのKPI

外国人にやさしい立寄り施設

連携する省庁

観光庁、経済産業省、財務省

目標	実績
2017年 300施設	2017年
2018年 400施設	2018年
2019年 500施設	2019年
2020年 600施設	2020年

概要

- 外国人観光客の増加に伴い、ホテルやバスの需要は増えているが、外国人観光客による小売店や飲食店での消費に結びついていない。
- 地元の小売店や飲食店での多言語表記やW i F iなどの受入環境はまだ不十分であると指摘されている。

課題

外国人観光客の増加に伴う消費拡大

- 小売店、飲食店、観光施設等における多言語表記やW i F iなどの受入環境が不十分。
- 受入環境が整った施設についての情報がないため、外国人観光客がわからない。
- 外国人観光客の増加に伴う経済効果を観光関係者全体で享受できていない。

今後の取組方針

取組主体：青森県、市町村、民間事業者

取組期間：平成29年4月～平成30年3月

取組内容：

- ①多言語表記やW i F iなど一定の基準を満たし、外国人が安心して利用できる小売店、飲食店、観光施設等を「外国人にやさしい立寄り施設」として認定。
- ②県と市町村が連携して上記の基準を満たすよう受入環境を改善。
- ③「外国人にやさしい立寄り施設」を県の外国語版ホームページで情報発信。
- ④外国人観光客への「おすすめルート」と合わせて情報発信することで、外国人観光客を誘導し、消費拡大につなげる。

【国への要望】

消費免税店に関して、以前、県内の消費免税店リストを作成するため、東北財務局に電話で問い合わせたところ、情報提供できないという回答だった。外国人観光客が利用するためには情報提供が必要なので、自治体の取組にも協力してほしい。

観光ビジョン掲載施策	2020年までのK P I			
広域観光周遊ルートの世界水準への改善	松島町観光客入込数			
	目標		実績	
	2017年	288万人	2017年	人
	2018年	292万人	2018年	人
	2019年	294万人	2019年	人
	2020年	300万人	2020年	人
連携する省庁	文部科学省、総務省、外務省、国土交通省			

概要

宮城県松島町では「日本の奥の院・東北探訪ルート」の形成に合わせ、国際交流員（語学指導等を行う外国青年招致事業）等を活用し、外国人の受入体制の整備を行う。

課題

地域：宮城県松島町

広域観光周遊ルートの形成に合わせた受入環境整備

今後の取組方針

解決主体：宮城県松島町
 取組時期：平成28年度から継続実施

①外国人受入体制整備事業
 国際交流員を活用した外国人の受入体制整備事業
 海外要人等の来客対応、英語のコンサルティング事業、SNS等 による情報発信事業、こども英語ガイド事業ほか

②観光パンフレット作成事業
 多言語パンフレットの作成

③松島町観光振興対策事業補助金（松島善意通訳者の会事業）
 外国人を対象とした観光施設のボランティアガイドの実施等



松島こども英語ガイド事業の様子